



**2027年 2 月期
第 1 四半期決算説明資料**

2026年7月13日

株式会社ツインバード 証券コード： 6897

2027年 2 月期 第 1 四半期決算 ハイライト

収益性重視の事業構造への転換が進み、病院用小型冷蔵庫や半導体製造工場向け金属床材の受注拡大、さらに量販店向けPB商品の納品が寄与、前年同期比20.2%の増収。営業利益・経常利益・純利益は大幅改善、第1四半期としては5年ぶりの黒字化

売上高

24.4億円
(前年同期比 +20.2%)

四半期純利益

0.6億円
(前年同期比 +4.2億円)

売上総利益率

31.4%
(前年同期比 +9.3pt)

家電製品事業
セグメント利益*

2.3億円
(前年同期比 +3.7億円)

営業利益

0.7億円
(前年同期比 +4.2億円)

FPSC※事業
セグメント利益*

0.3億円
(前年同期比 +0.4億円)

経常利益

0.9億円
(前年同期比 +4.5億円)

自己資本比率

68.9%
(前期末比 +2.8pt)

※FPSC：フリー・ピストン・スターリング・クーラー *調整額（全社費用 1.9億円）を除外

目次

1. 2027年2月期 第1四半期決算概要

2. 2027年2月期 通期業績予想

補足資料：四半期別業績数値

3. ジャパネットHDによる当社株式に対する公開買付けの開始予定に関して

目次

1. 2027年2月期 第1四半期決算概要

2. 2027年2月期 通期業績予想

補足資料：四半期別業績数値

3. ジャパネットHDによる当社株式に対する公開買付けの開始予定に関して

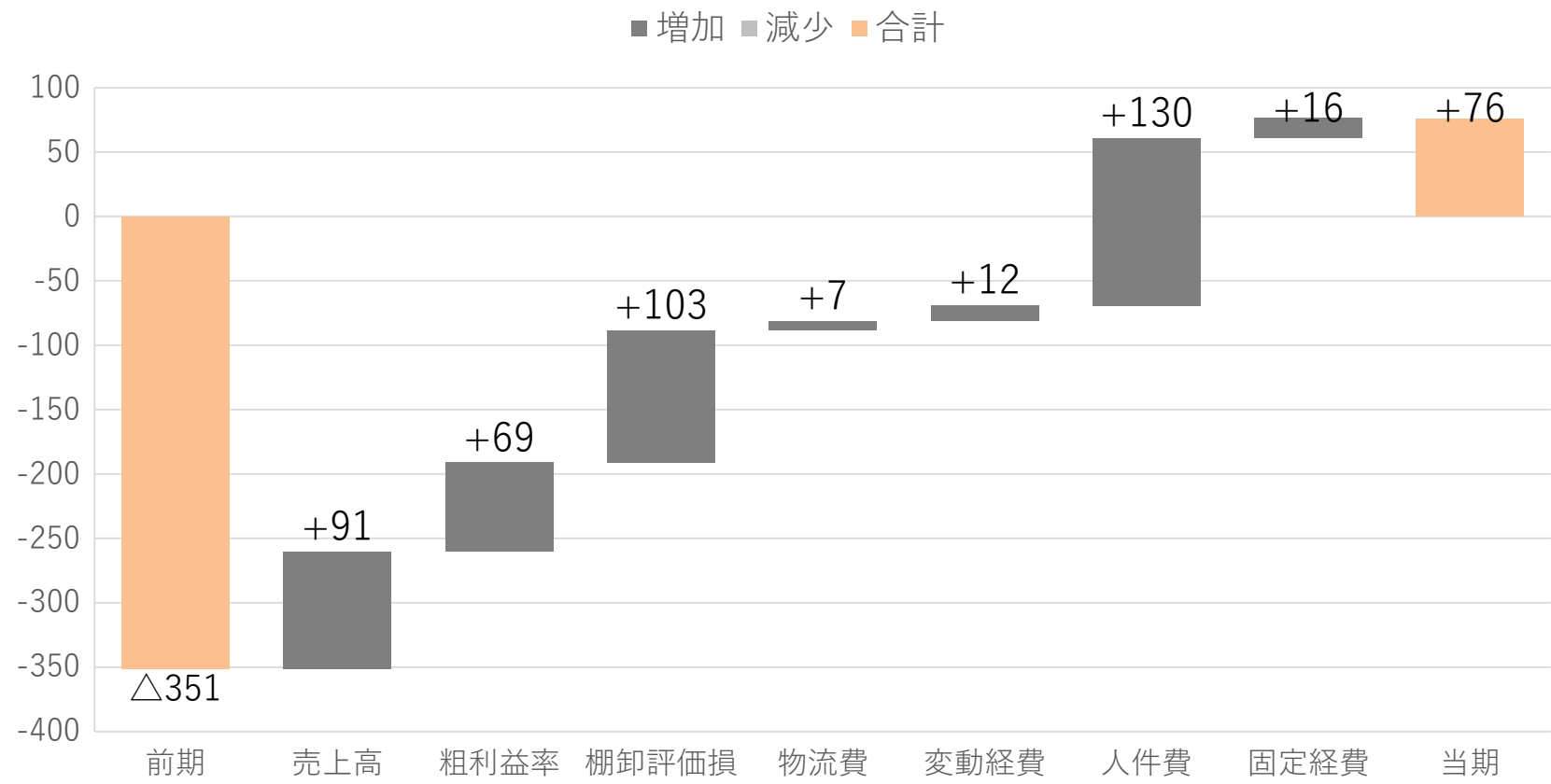
2027年 2 月期 第 1 四半期 損益概況

収益性重視の事業構造への転換が進展し、売上総利益は768百万円（売上高比31.4%）となり売上総利益率は前年同期比9.3ポイントの大幅改善。販売費及び一般管理費は692百万円（売上高比28.3%）、前年同期比△11.1ポイントと大幅改善

単位：百万円	2025年度	2026年度		前年同期比 差額 増減率	(参考) 2026年度 通期 業績予想
	1Q 実績	1Q 実績			
売上高	2,037	2,449	412	20.2%	9,600
売上総利益	449	768	318	70.8%	
売上高比	22.1%	31.4%	9.3pt		
販売費及び一般管理費	801	692	△109	-13.7%	
売上高比	39.4%	28.3%	-11.1pt		
営業利益又は営業損失（△）	△351	76	428	-	100
売上高比	-17.3%	3.1%	-		1.0%
経常利益又は経常損失（△）	△360	90	450	-	75
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△360	65	425	-	45

2027年 2 月期 第 1 四半期 営業利益：前年同期比増減の要因分析

①収益性の高い販路・商品へのシフトによる増益、②在庫調整の進展による値引減少、③前期実施の在庫評価損に係る原価低減、④固定費の抑制が寄与し、前年同期比+428百万円大幅に改善。第1四半期としては5年ぶりの黒字

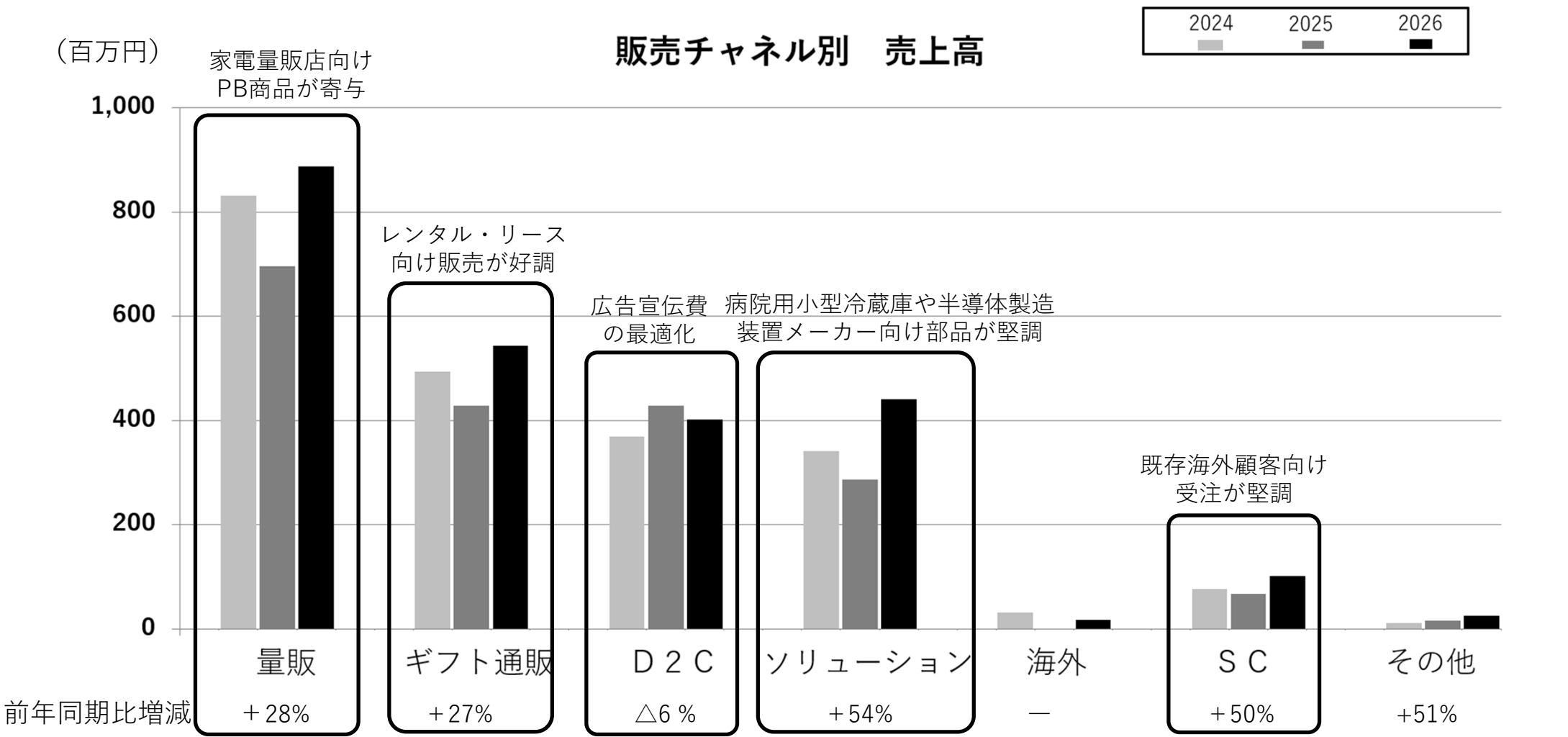


2027年 2 月期 第 1 四半期 セグメント別業績概況

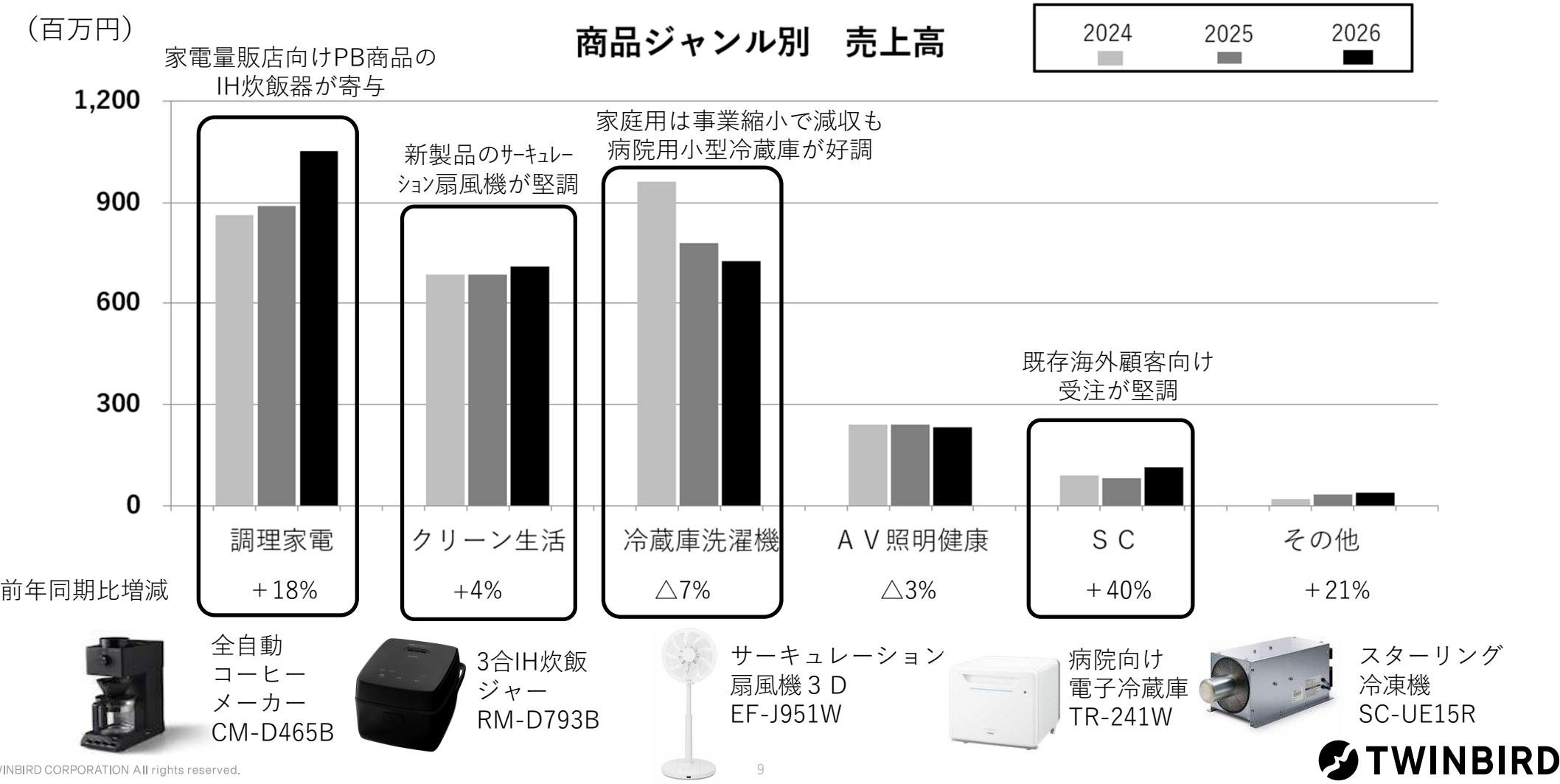
- 家電製品事業は、収益性重視の事業構造への転換を進め、病院向け小型冷蔵庫や半導体製造装置メーカー向け金属床材の受注拡大、家電量販店向けPB商品の納品により売上高は前年同期比19.3%の増収。セグメント利益は235百万円となり黒字転換。
- FPSC事業は、海外の既存取引先の燃油計測器に搭載されるスターリング冷凍機の追加受注が堅調に推移した結果、売上高102百万円となり前年同期比33百万円の増収、セグメント利益は34百万円となり黒字転換。

単位：百万円	売上高				セグメント利益（営業利益）			
	2025年度 実績	2026年度 実績	前期比 差額	前期比 成長率	2025年度 実績	2026年度 実績	前期比 差額	前期比 成長率
家電製品事業 売上高比	1,967	2,346	379	19.3%	△144 -	235 10.0%	379 -	-
FPSC事業 売上高比	69	102	33	47.7%	△13 -	34 33.5%	47 -	-
調整額					△194	△193	0	
全社 計 売上高比	2,037	2,449	412	20.2%	△351 △17.3%	76 3.1%	428 +20.4pt	-

2027年 2 月期 第 1 四半期 販売チャネル別 売上高の推移



2027年 2 月期 第 1 四半期 商品ジャンル別 売上高の推移



2027年 2 月期 第 1 四半期末 貸借対照表

単位：百万円	2025年度 前期末	2026年度 1Q末	増減
現金及び預金	1,052	853	△198
売上債権	1,193	1,027	△166
商品および製品	2,146	2,153	6
仕掛品	453	460	6
その他	789	925	136
流動資産 計	5,636	5,421	△215
有形固定資産	3,417	3,280	△137
無形固定資産	467	432	△35
投資その他資産	409	403	△6
固定資産 計	4,294	4,115	△178
資産 合計	9,931	9,537	△394

	2025年度 前期末	2026年度 1Q末	増減
買掛金	185	223	38
短期借入金	1,200	850	△350
1年内返済予定長期借入金	390	332	△57
長期借入金	480	440	△40
その他	1,108	1,119	10
負債 合計	3,364	2,966	△398
資本金	100	100	-
資本剰余金	5,049	5,049	-
利益剰余金	1,289	1,245	△43
その他	127	175	47
純資産合計	6,567	6,571	4
負債 & 純資産合計	9,931	9,537	△394
自己資本比率	66.1%	68.9%	2.8pt

目次

1. 2027年2月期 第1四半期決算概要

2. 2027年2月期 通期業績予想

補足資料：四半期別業績数値

3. ジャパネットHDによる当社株式に対する公開買付けの開始予定に関して

2027年 2 月期 通期業績予想

- 家電製品事業は、収益性重視の事業構造への転換を推進。業務用販売チャネルはホテル・医療施設市場向け小型冷蔵庫の新製品開発及び販路拡大、大手半導体製造装置メーカー向け金属床材の安定受注による収益基盤強化。生活者向け販売チャネルは匠クラフトドライヤーの販売強化、また量販店向けPB新製品の開発納品を予定。さらに中長期成長ドライバーとしてD2C事業強化に着手。
- FPSC事業は、従来の冷凍機OEM供給事業に加えて、今秋発売予定の医薬バイオ分野向け-80℃ 可搬式小型フリーザーボックスを新たなラインナップとして投入し高付加価値な自社最終製品販売事業への展開を推進。国内外の展示会を活用し販路開拓と認知度向上、欧州・インド・インドネシアにおける販売代理店網構築による海外展開を加速し、売上拡大及び中長期的な収益基盤の強化を図る。

単位：百万円	2025年度	2026年度		
	通期実績	通期業績予想	前期比 差額	増減率
売上高	8,998	9,600	602	6.7%
営業利益	△855	100	955	—
売上高比	—	1.0%	—	
経常利益	△896	75	971	—
当期純利益	△1,218	45	1,263	—

目次

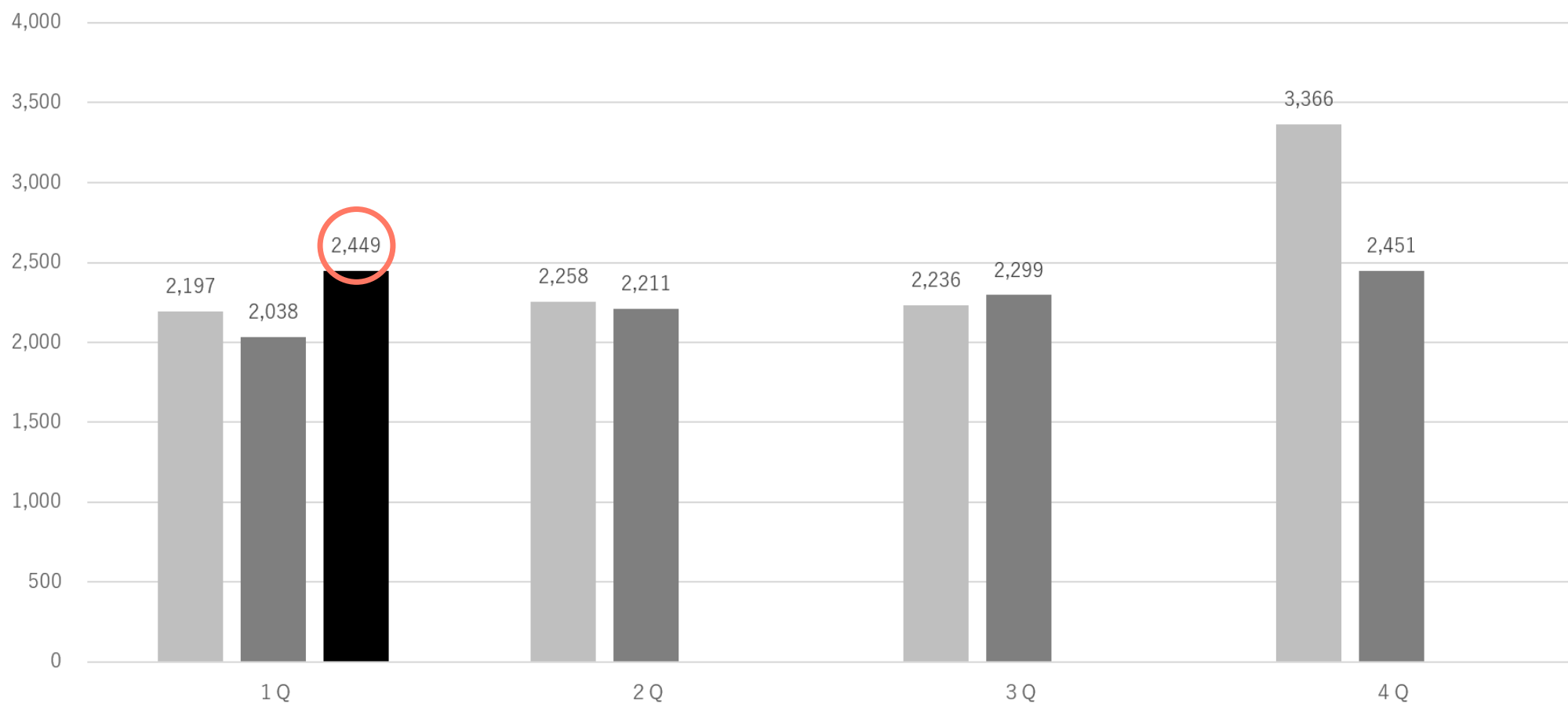
1. 2027年2月期 第1四半期決算概要

2. 2027年2月期 通期業績予想

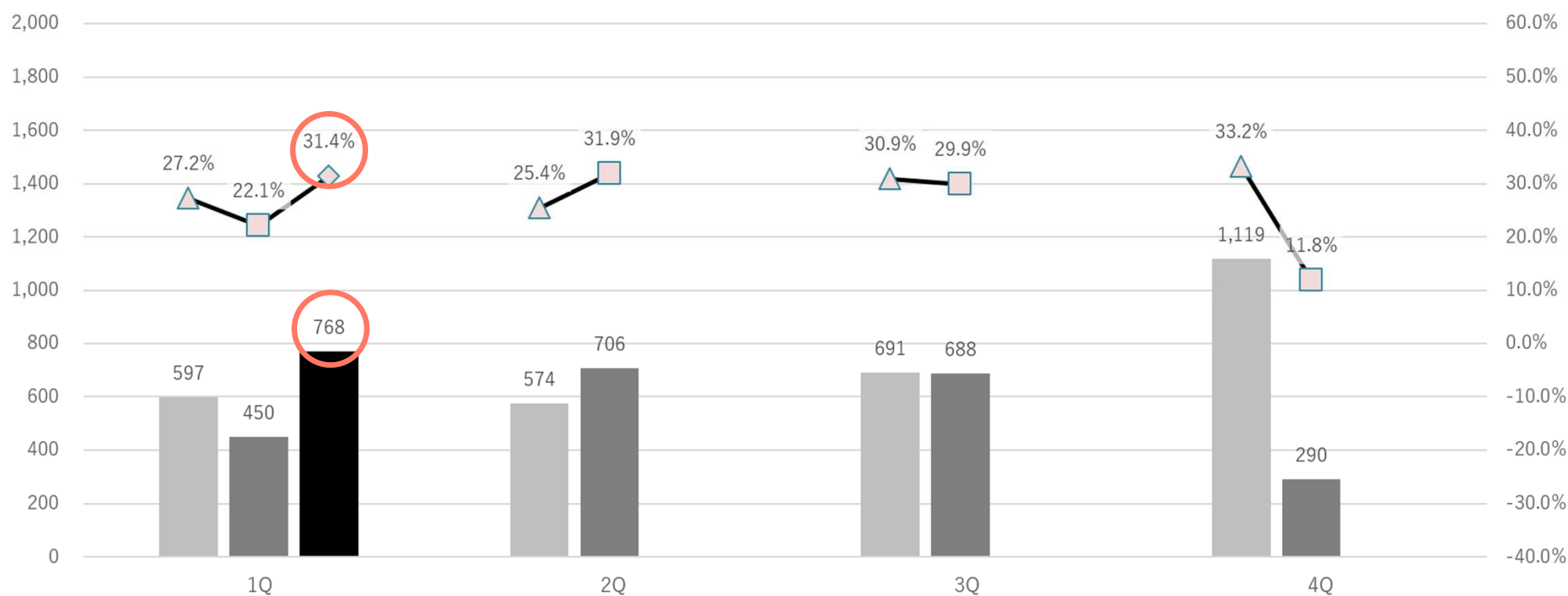
補足資料：四半期別業績数値

3. ジャパネットHDによる当社株式に対する公開買付けの開始予定に関して

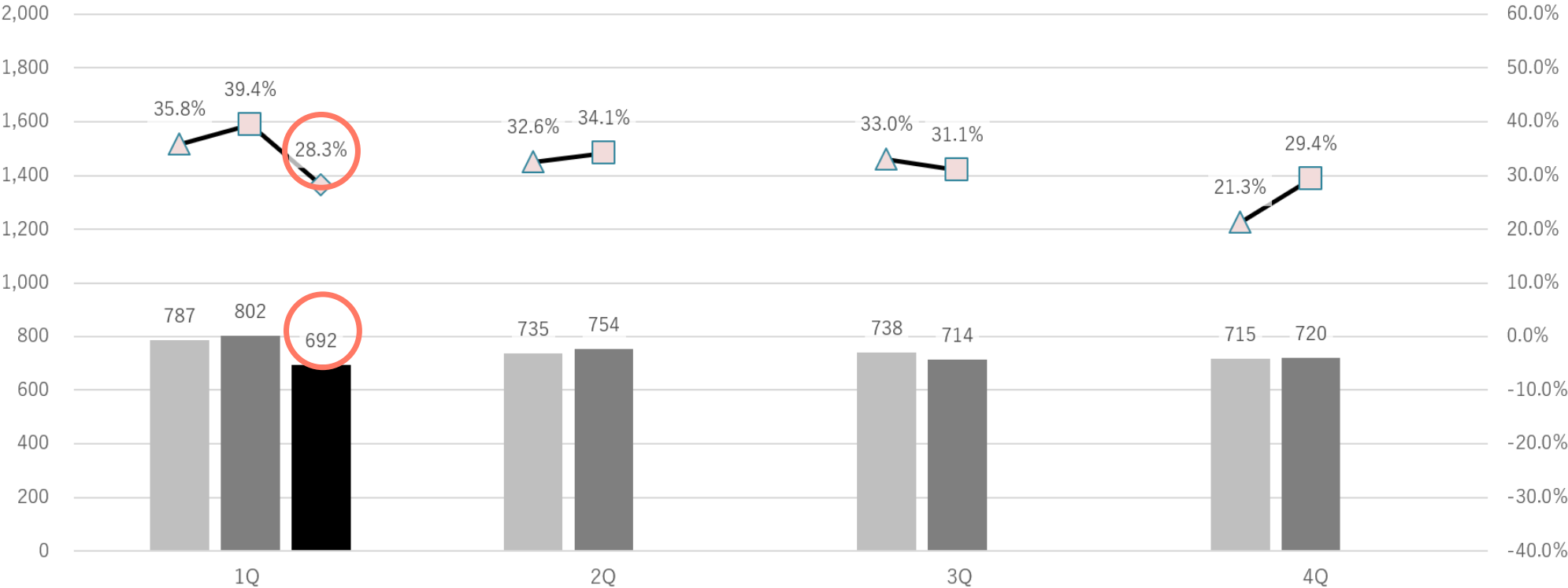
四半期別業績数値 純売上高



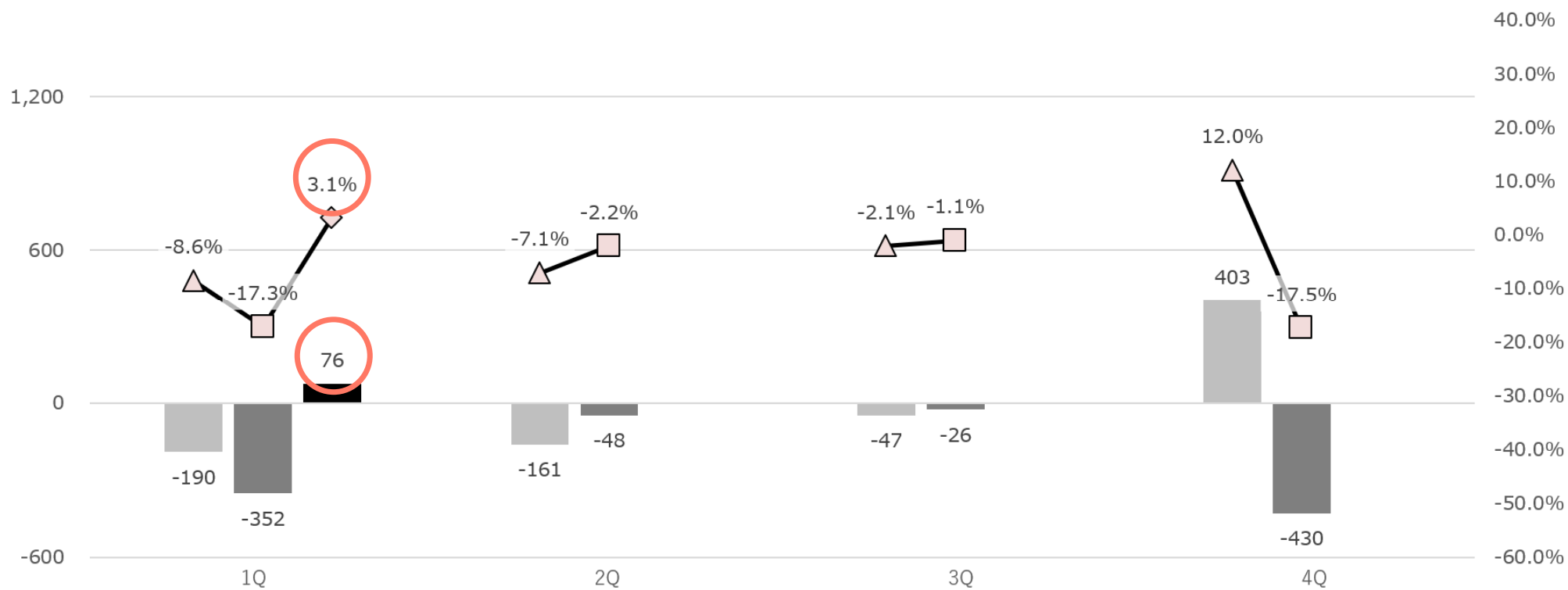
四半期別業績数値 売上総利益



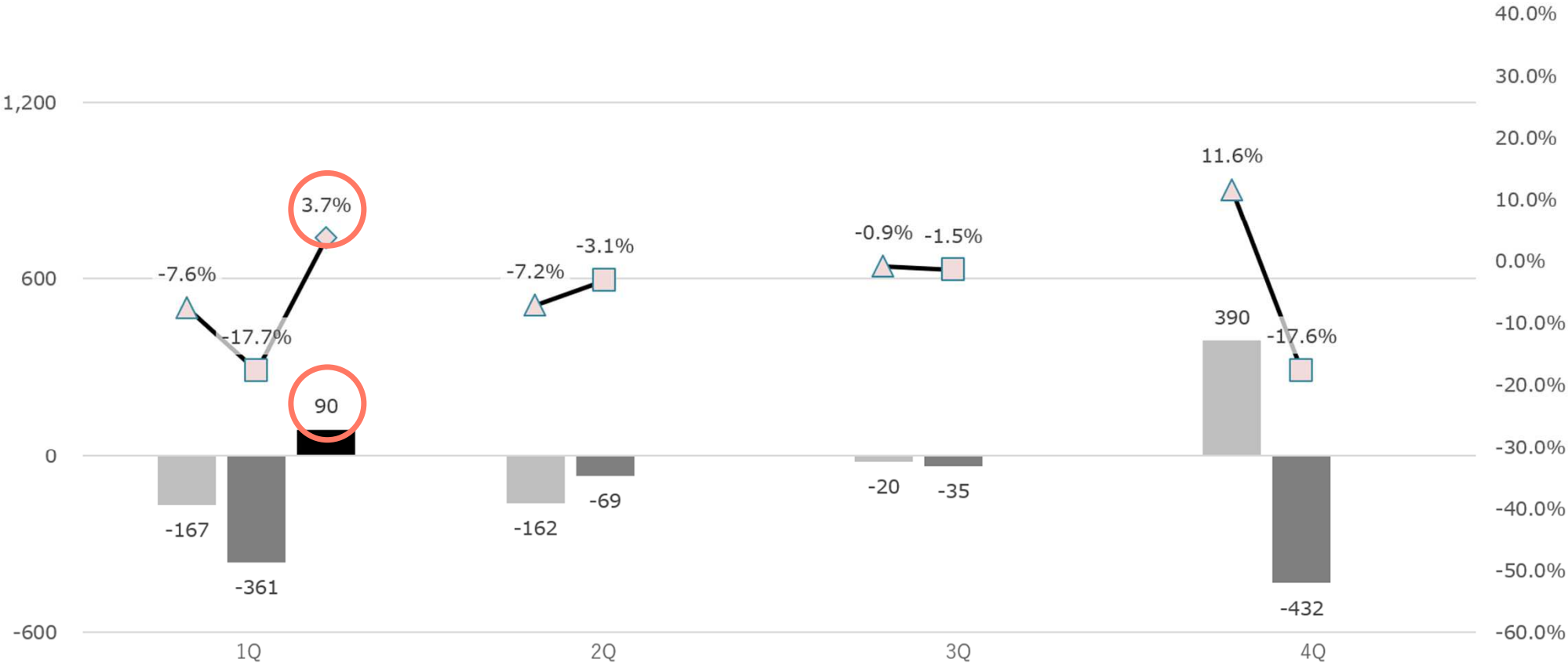
四半期別業績数値 販売費及び一般管理費



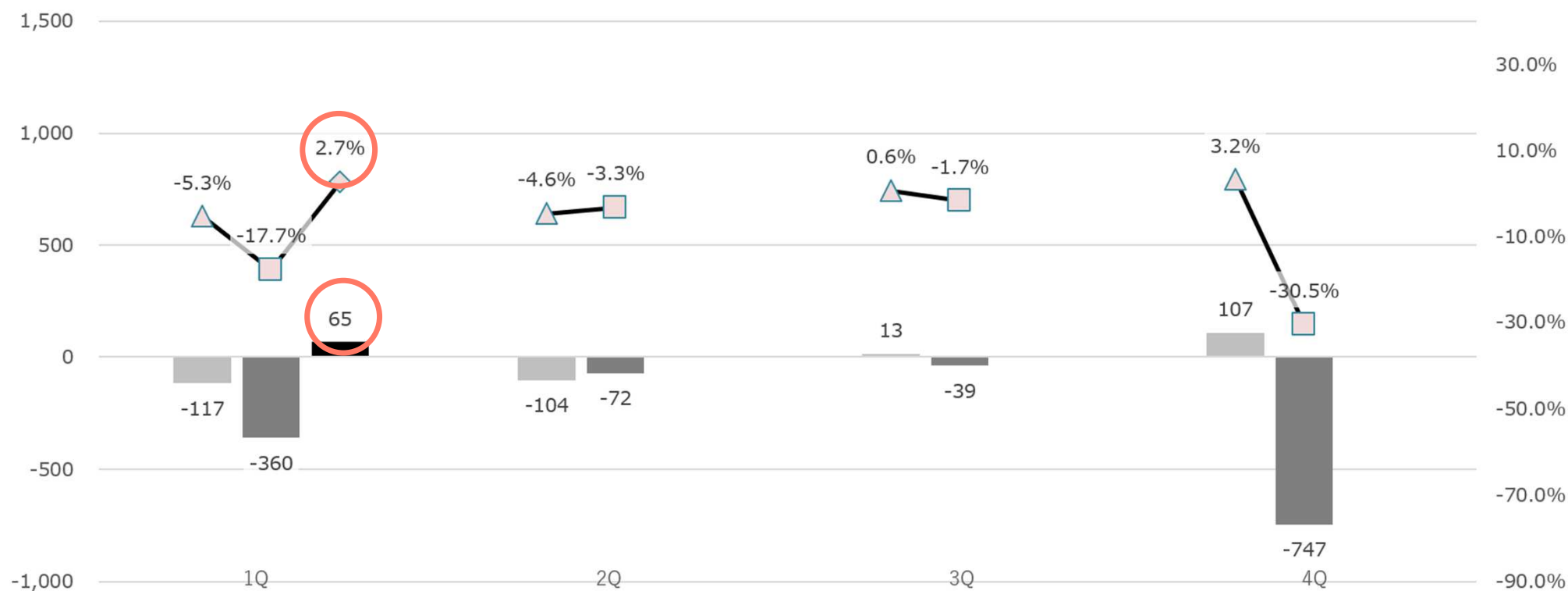
四半期別業績数値 営業利益



四半期別業績数値 経常利益



四半期別業績数値 四半期純利益



目次

1. 2027年2月期 第1四半期決算概要

2. 2027年2月期 通期業績予想

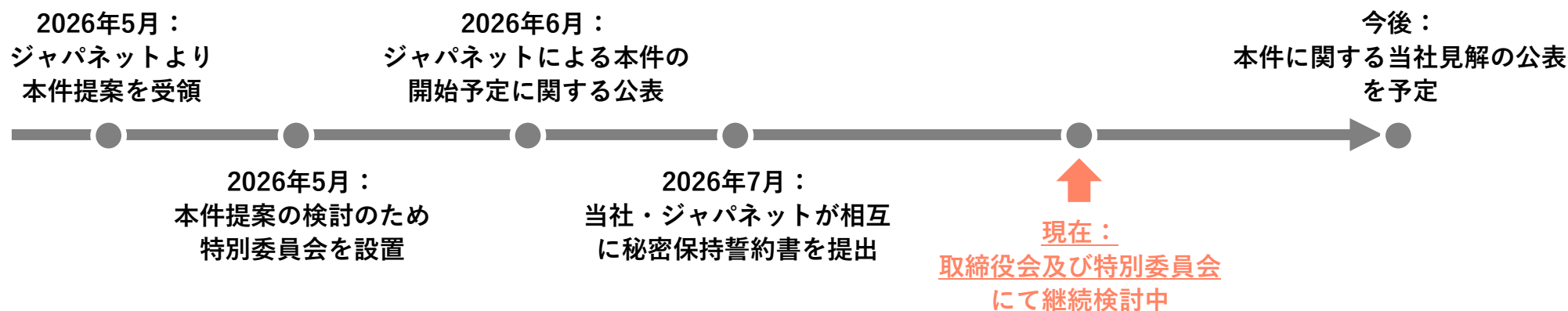
補足資料：四半期別業績数値

3. **ジャパネットHDによる当社株式に対する公開買付けの開始予定に関して**

ジャパネットHDによる当社株式に対する公開買付けの開始予定に関して

- 2026年6月19日、株式会社ジャパネットホールディングス（以下「ジャパネット」という）より、当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本件」という）の開始予定に関する公表がなされました。
- 当社は2026年5月11日付で、ジャパネットより本件に関する提案（以下「本件提案」という）を受領したことから、独立社外取締役によって構成する特別委員会を設置の上で検討を開始していたところであり、ジャパネットによる本件の開始予定に関する公表は両社で合意されたものではございません。
- 現在、当社取締役会及び特別委員会において、本件を含む一連の取引が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるかという観点から慎重な検討を行っており、今後当社の見解を公表する予定です。

本件提案の受領以降の状況及び今後の当社対応



よくあるご質問（FAQ）

- 本件に関して、皆様より多くのご質問を頂戴しております。
- 現時点の状況のご理解の一助としていただくために、主なご質問への回答を掲載いたします。

主なご質問	当社回答
本件は開始されることが決定しているのですか？	• <u>現時点で本件の開始は決定されておられません。</u> • 2026年6月19日のジャパネットによる本件の開始予定に関する公表※によれば、本件の開始に関しては、当社が公開買付けに賛同する旨の意見表明を行うことを含む前提条件が定められております。当該前提条件が充足された場合、2026年10月下旬を目途に本件を開始することを予定しているとのことであり、したがって現時点で本件の開始は決定されていないと理解しております。
ツインバードは本件に賛同しているのですか？	• <u>現在、当社は本件に慎重な検討を行っているところであり、現時点で当社は本件に関して賛同又は反対するという見解を示しておられません。</u> • 当社取締役会及び特別委員会において、本件を含む一連の取引が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるかという観点から慎重な検討を行っており、今後当社の見解を公表する予定です。
ツインバードの見解はいつ公表するのですか／それまで何を検討するのですか？	• <u>当社取締役会及び特別委員会における検討が完了次第、速やかに公表を行う予定です。</u> • 当社取締役会及び特別委員会では、ジャパネットによる当社の子会社化で生じうるシナジー・ディスシナジーを含めて慎重な検討を行っており、開示時期は検討の進捗次第となるものの、<u>当該検討に2026年10月下旬まで時間を要することは想定しておらず、必要な検討等が完了次第、速やかにお知らせする予定です。</u>

※ 公表資料名「株式会社ツインバード（証券コード：6897）に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ」



TWINBIRD